

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年 6 月20日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲 野 幸 治

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田 4 丁目 3 番34号

【電話番号】 (06)6464—1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田 4 丁目 3 番34号

【電話番号】 (06)6464—1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	8,754,184	9,110,201	9,056,721	17,290,863	17,820,776
経常利益 (千円)	436,328	386,140	306,911	764,103	831,268
中間(当期)純利益 (千円)	213,496	224,351	173,249	381,182	433,978
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	8,374,213	8,732,451	8,980,918	8,559,061	8,907,259
総資産額 (千円)	12,469,943	12,816,204	12,977,504	10,891,041	11,695,234
1株当たり純資産額 (円)	1,645.93	1,717.12	1,766.74	1,677.90	1,751.90
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	41.95	44.11	34.08	70.23	85.34
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	14.00	17.00
自己資本比率 (%)	67.2	68.1	69.2	78.6	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,881,723	△2,132,005	△2,315,632	826,139	435,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,331	△146,116	△75,364	△166,543	△299,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,925,745	1,527,123	1,412,326	△75,378	△74,481
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	518,151	327,681	161,359	1,078,679	1,140,029
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	197 (196)	188 (205)	185 (211)	194 (199)	188 (205)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有していません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	185(211)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に緩やかな景気回復が続き底堅く推移いたしました。

しかしながら、当業界におきましては、消費者マインドの改善は見られず、依然として競争は激しく、店頭での販売価格は低い水準のまま推移するという大変厳しい状況でありました。

原料海苔の生産状況につきましては、海苔生産量は前年度より若干下回っているものの、概ね安定した生産量で推移し、原料海苔価格も平年並みとなりました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、積極的に売上増強施策を展開し、新製品の開発、経費の更なる削減は勿論、新販路の開拓も含め、全社一丸となった売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、平成18年8月に「味わいめかぶ」「味わいひじき」の2品を発売し、平成19年2月には、「十穀ふりかけ」「牛井ふりかけ」「塩のり卓上」を発売し、これまでにない商品の独自性により、順調に市場から評価を得ております。また、野菜をたっぷり食べることができる「いろいろ野菜のおかずスープ」を「ラタトゥイユスープ」「チリコンカンスープ」「スープカレー」の3品、同時発売いたしました。

経費につきましては、生産コストの低減、物流費等の削減を図り、販売促進費についても効率的な使用により全社的な経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は9,056百万円（前年同期比0.6%減）となり、経常利益につきましては、販売競争の激化に伴い販売促進費が前年同期に比べ117百万円増加したことにより306百万円（前年同期比20.5%減）となりました。中間純利益は、173百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、販売促進活動に注力するとともに、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めた結果、売上高は3,302百万円（前年同期比0.9%減）となりました。進物品につきましては、パーソナルギフト冠婚葬祭等、幅広い販売ルートの拡充に努めましたが1,896百万円（前年同期比6.6%減）となりました。ふりかけ等は、「しじみわかめスープシリーズ」は好調を持続しましたが、「緑黄野菜ふりかけ」「お茶漬亭」などの既存品が当初計画を下回り、1,607百万円（前年同期比1.2%減）となり、業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア市場の中で、おにぎり、お弁当類が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり2,217百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて978百万円減少し161百万円となりました。

当中間期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,315百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

主な内訳は税引前中間純利益306百万円、たな卸資産の増加額2,245百万円、仕入債務の減少額144百万円および法人税等の支払額239百万円であります。

なお、当社の主原料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、中間期末ではたな卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,412百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

これは主に短期借入による収入1,500百万円および配当金の支払額86百万円によるものであります。

なお、（営業活動によるキャッシュ・フロー）に記載のとおり、上半期に原料海苔を仕入れるため、その購入資金として短期借入金が一時的に増加いたしますが、下半期ではほとんど仕入れることはなく、借入金残高は減少していきます。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	1,707,223	94.9
進物品	1,041,856	112.4
ふりかけ等	868,921	98.9
業務用海苔	1,712,187	103.7
その他	22,696	128.3
合計	5,352,885	101.5

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	3,302,364	99.1
進物品	1,896,635	93.4
ふりかけ等	1,607,083	98.8
業務用海苔	2,217,413	105.9
その他	33,223	122.6
合計	9,056,721	99.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	3,571,198	39.2	3,252,440	35.9
伊藤忠商事㈱	1,983,359	21.8	2,126,059	23.5

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、「消費者的視点に立った製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発及び品質管理等の分野において積極的に課題に取り組んでおります。

当社では、のり・ふりかけ・お茶漬海苔という乾燥加工食品を基幹に商品展開を行っております。

当中間会計期間においては、当社の経営資源を活用できる分野である即席スープ市場への積極的な商品展開を考え、市場分析や消費者調査等様々な調査を行うなど、商品化に向けての研究を行ってまいりました。更に、当社製品の基幹である海苔の有効成分に着目し、サプリメント市場への参入も研究課題として取り組んでおります。

当中間会計期間における新製品開発として、スープ分野では、日本人の野菜不足に着目し、野菜をたっぷり食べることができる「いろいろ野菜のおかずスープ」として「ラタトゥイユスープ」、「チリコンカンスープ」、「スープカレー」の3品を平成19年2月に同時発売いたしました。また、ふりかけ商品群のラインアップとして「十穀かつおふりかけ」を発売しました。更に、当社基幹商品である味付のりについても「塩のり卓上」を開発いたしました。新たな販売チャネルとして、通信販売分野にも進出し、専用商品として「大森屋の青汁」の開発を行いました。また、新たなジャンルである温度管理帯商品として「海苔もずく酢」、「海苔めかぶ酢」の2品を、平成19年年2月から地域限定でテスト販売を開始いたしました。

なお、当中間会計期間に支出いたしました研究開発費は、20百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	ジャスダック証券 取引所	—
計	5,098,096	5,098,096	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月31日	—	5,098,096	—	814,340	—	1,043,871

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
楠瀬好房	兵庫県芦屋市	868	17.04
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	495	9.72
稲野幸治	兵庫県西宮市	358	7.04
稲野龍平	兵庫県西宮市	350	6.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	140	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	130	2.55
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4-3-34	122	2.39
稲野貴之	兵庫県西宮市	102	2.00
稲野達郎	兵庫県西宮市	101	1.99
計	—	2,809	55.11

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 130千株

2 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,040,000	5,040	同上
単元未満株式	普通株式 44,096	—	同上
発行済株式総数	5,098,096	—	—
総株主の議決権	—	5,040	—

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	14,000	—	14,000	0.29
計	—	14,000	—	14,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,245	1,270	1,240	1,300	1,279	1,270
最低(円)	1,195	1,180	1,180	1,215	1,240	1,224

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第54期中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第53期中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び第54期中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人東明会計社により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		552,681		386,359		1,365,029	
2 受取手形		53,222		44,245		65,331	
3 売掛金		2,548,050		2,888,809		2,904,390	
4 たな卸資産		6,316,013		6,391,425		4,146,421	
5 その他		217,605		187,911		112,722	
貸倒引当金		△263		△296		△300	
流動資産合計		9,687,309	75.6	9,898,455	76.3	8,593,595	73.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 2						
(1) 建物		586,738		554,146		567,233	
(2) 土地		1,496,243		1,517,542		1,498,743	
(3) その他		383,478		387,259		407,019	
有形固定資産合計		2,466,460	19.3	2,458,948	19.0	2,472,996	21.2
2 無形固定資産		68,612	0.5	56,107	0.4	62,351	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		389,584		320,056		337,099	
(2) 会員権		68,300		70,100		68,300	
(3) その他		175,938		221,786		208,841	
貸倒引当金		△40,000		△47,950		△47,950	
投資その他の 資産合計		593,821	4.6	563,993	4.3	566,290	4.8
固定資産合計		3,128,894	24.4	3,079,049	23.7	3,101,639	26.5
資産合計		12,816,204	100.0	12,977,504	100.0	11,695,234	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		341,520		476,227		474,194	
2 買掛金		524,804		516,813		663,686	
3 短期借入金	※2	1,600,000		1,500,000		—	
4 未払金		1,011,955		921,219		882,843	
5 未払法人税等		160,000		118,000		247,000	
6 賞与引当金		95,474		97,287		138,168	
7 その他		68,754		67,087		88,585	
流動負債合計		3,802,509	29.7	3,696,636	28.5	2,494,478	21.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		278,427		297,092		290,828	
2 その他		2,816		2,858		2,668	
固定負債合計		281,243	2.2	299,950	2.3	293,496	2.5
負債合計		4,083,752	31.9	3,996,586	30.8	2,787,974	23.8
(資本の部)							
I 資本金		814,340	6.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,043,871		—	—	—	—
資本剰余金合計		1,043,871	8.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		93,500		—	—	—	—
2 任意積立金		6,411,747		—	—	—	—
3 中間(当期) 未処分利益		264,562		—	—	—	—
利益剰余金合計		6,769,809	52.8	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		116,209	0.9	—	—	—	—
V 自己株式		△11,780	△0.1	—	—	—	—
資本合計		8,732,451	68.1	—	—	—	—
負債・資本合計		12,816,204	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	814,340	6.3	814,340	7.0
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,043,871		1,043,871	
資本剰余金合計		—	—	1,043,871	8.0	1,043,871	8.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	93,500		93,500	
(2) その他利益剰余金							
役員退職給与 積立金		—	—	450,000		450,000	
特別償却準備金		—	—	436		873	
別途積立金		—	—	6,300,000		5,960,000	
繰越利益剰余金		—	—	222,315		475,062	
利益剰余金合計		—	—	7,066,252	54.5	6,979,436	59.7
4 自己株式		—	—	△14,624	△0.1	△13,385	△0.1
株主資本合計		—	—	8,909,839	68.7	8,824,263	75.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	71,078		82,996	
評価・換算差額等 合計		—	—	71,078	0.5	82,996	0.7
純資産合計		—	—	8,980,918	69.2	8,907,259	76.2
負債・純資産合計		—	—	12,977,504	100.0	11,695,234	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,110,201	100.0	9,056,721	100.0	17,820,776	100.0
II 売上原価		5,434,751	59.7	5,381,006	59.4	10,665,578	59.8
売上総利益		3,675,449	40.3	3,675,715	40.6	7,155,198	40.2
III 販売費及び一般管理費		3,293,239	36.1	3,378,368	37.3	6,330,864	35.5
営業利益		382,209	4.2	297,346	3.3	824,333	4.7
IV 営業外収益	※1	5,257	0.1	11,015	0.1	11,438	0.1
V 営業外費用	※2	1,326	0.0	1,450	0.0	4,503	0.1
経常利益		386,140	4.3	306,911	3.4	831,268	4.7
VI 特別利益		5	0.0	3	0.0	—	—
VII 特別損失		238	0.0	43	0.0	8,611	0.1
税引前中間(当期) 純利益		385,907	4.3	306,871	3.4	822,656	4.6
法人税、住民税 及び事業税		152,446		110,796		415,526	
法人税等調整額		9,109	1.8	22,825	1.5	△26,848	2.2
中間(当期)純利益		224,351	2.5	173,249	1.9	433,978	2.4
前期繰越利益		40,211		—		—	
中間(当期)未処分 利益		264,562		—		—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職給 与積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062	△13,385	8,824,263	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△436		436		—	
剰余金の配当							△86,433		△86,433	
別途積立金の積立						340,000	△340,000		—	
自己株式の取得								△1,239	△1,239	
中間純利益							173,249		173,249	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									—	
中間会計期間中の変動 額合計(千円)					△436	340,000	△252,747	△1,239	85,576	
平成19年3月31日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	436	6,300,000	222,315	△14,624	8,909,839	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	82,996	82,996	8,907,259
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△86,433
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△1,239
中間純利益			173,249
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△11,918	△11,918	△11,918
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	△11,918	△11,918	73,658
平成19年3月31日残高 (千円)	71,078	71,078	8,980,918

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	2,620	5,673,000	421,403	△10,119	8,488,616	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△1,747		1,747		—	
剰余金の配当							△71,215		△71,215	
別途積立金の積立						287,000	△287,000		—	
役員賞与の支給							△23,850		△23,850	
自己株式の取得								△3,266	△3,266	
当期純利益							433,978		433,978	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)					△1,747	287,000	53,659	△3,266	335,646	
平成18年9月30日残高(千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062	△13,385	8,824,263	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	70,444	70,444	8,559,061
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△71,215
別途積立金の積立			—
役員賞与の支給			△23,850
自己株式の取得			△3,266
当期純利益			433,978
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12,552	12,552	12,552
事業年度中の変動額合計(千円)	12,552	12,552	348,198
平成18年9月30日残高(千円)	82,996	82,996	8,907,259

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		385,907	306,871	822,656
2 減価償却費		70,440	75,255	157,298
3 有形固定資産売却損		77	—	420
4 有形固定資産除却損		160	43	240
5 雑損失		79	—	300
6 貸倒引当金の増減額		△5	△3	7,981
7 賞与引当金の増減額		△34,292	△40,880	8,401
8 退職給付引当金の増減額		4,487	6,263	16,889
9 受取利息及び受取配当金		△1,925	△2,768	△4,563
10 支払利息		1,247	1,450	4,009
11 役員賞与の支払額		△23,850	—	△23,850
12 売上債権の増減額		55,014	36,667	△313,434
13 たな卸資産の増減額		△2,423,974	△2,245,004	△254,382
14 仕入債務の増減額		14,116	△144,839	285,672
15 未払役員賞与の増減額		—	△25,460	25,460
16 その他の資産・ 負債の増減額		9,055	△44,477	67,452
小計		△1,943,461	△2,076,882	800,551
17 利息及び配当金の受取額		1,939	2,586	4,555
18 利息の支払額		△1,406	△1,730	△4,009
19 預り保証金の受取額		518	386	744
20 預り保証金の返戻額		△1,148	△196	△1,522
21 法人税等の支払額		△188,446	△239,796	△364,526
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,132,005	△2,315,632	435,793

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△141,951	△68,105	△240,557
2 有形固定資産の 売却による収入		34	—	129
3 無形固定資産の 取得による支出		△854	—	△55,054
4 投資有価証券の 取得による支出		△2,759	△2,820	△5,629
5 その他の投資等 による収入		—	1,680	3,458
6 その他の投資等の 取得による支出		△324	△4,607	△2,698
7 貸付による支出		△2,000	△2,500	△3,000
8 貸付金の回収による収入		1,738	990	3,391
投資活動による キャッシュ・フロー		△146,116	△75,364	△299,961
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,600,000	1,500,000	1,600,000
2 短期借入金の 返済による支出		—	—	△1,600,000
3 自己株式の 取得による支出		△1,661	△1,239	△3,266
4 配当金の支払額		△71,215	△86,433	△71,215
財務活動による キャッシュ・フロー		1,527,123	1,412,326	△74,481
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△750,997	△978,670	61,350
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,078,679	1,140,029	1,078,679
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		327,681	161,359	1,140,029

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務(中間期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	——	当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
役員賞与に関する会計基準	——	——	当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が25,460千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	——	——	当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,907,259千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,573,774千円	2,712,109千円	2,644,241千円
※2 担保資産	イ 担保差入資産 建物 170,436千円 土地 147,559千円 計 317,995千円 ロ 債務の内容 短期借入金 521,000千円	イ 担保差入資産 建物 168,339千円 土地 147,559千円 計 315,899千円 ロ 債務の内容 短期借入金 521,000千円	——
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	——
4 中間期末(期末)日満期手形	——	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,151千円 支払手形 162,871千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5,848千円 支払手形 211,833千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 53千円 受取配当金 1,872千円	受取利息 440千円 受取配当金 2,328千円	受取利息 160千円 受取配当金 4,403千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 1,247千円	支払利息 1,450千円	支払利息 4,009千円
3 減価償却実施額	有形固定資産 68,356千円 無形固定資産 1,747千円	有形固定資産 68,699千円 無形固定資産 6,244千円	有形固定資産 148,674千円 無形固定資産 8,008千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,764	1,000	—	14,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	86,433	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,264	2,500	—	13,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,215	14.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,433	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 552,681千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u> 現金及び現金同等物 327,681千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 386,359千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u> 現金及び現金同等物 161,359千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,365,029千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,140,029千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>66,000</td> <td>30,884</td> <td>35,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	66,000	30,884	35,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>66,000</td> <td>35,961</td> <td>30,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	66,000	35,961	30,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>66,000</td> <td>33,423</td> <td>32,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	66,000	33,423	32,576
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
	有形固定資産その他	66,000	30,884	35,115																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	66,000	35,961	30,038																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
有形固定資産その他	66,000	33,423	32,576																								
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,015千円	1年超	35,184千円	計	40,199千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,263千円	1年超	29,921千円	計	35,184千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,722千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,137千円	1年超	32,584千円	計	37,722千円						
1年以内	5,015千円																										
1年超	35,184千円																										
計	40,199千円																										
1年以内	5,263千円																										
1年超	29,921千円																										
計	35,184千円																										
1年以内	5,137千円																										
1年超	32,584千円																										
計	37,722千円																										
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,007千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,425千円	減価償却費相当額	2,538千円	支払利息相当額	1,007千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>887千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,425千円	減価償却費相当額	2,538千円	支払利息相当額	887千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,850千円	減価償却費相当額	5,076千円	支払利息相当額	1,955千円						
支払リース料	3,425千円																										
減価償却費相当額	2,538千円																										
支払利息相当額	1,007千円																										
支払リース料	3,425千円																										
減価償却費相当額	2,538千円																										
支払利息相当額	887千円																										
支払リース料	6,850千円																										
減価償却費相当額	5,076千円																										
支払利息相当額	1,955千円																										
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	187,021	380,704	193,683
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
計	187,021	380,704	193,683

2 時価評価されていない主な有価証券

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,880

当中間会計期間末

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	192,712	311,176	118,464
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
計	192,712	311,176	118,464

2 時価評価されていない主な有価証券

当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,880

前事業年度末

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	189,892	328,219	138,327
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
計	189,892	328,219	138,327

2 時価評価されていない主な有価証券

前事業年度末 (平成18年9月30日)	
区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,880

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
対象となる関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	1株当たり 純資産額	1,717円12銭	1	1株当たり 純資産額	1,766円74銭
2	1株当たり 中間純利益	44円11銭	2	1株当たり 中間純利益	34円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。			同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	224,351	173,249	433,978
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	224,351	173,249	433,978
普通株式の期中平均 株式数 (株)	5,086,066	5,083,799	5,085,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月21日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月19日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 章 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月19日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 章 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。